

### 行政コスト計算書

彦根市が提供する経常的な行政サービスに要した費用（コスト）と受益者負担である使用料などの収入を表します

各項目の数値は、上段：総額、中段：市民一人あたりの金額、下段：構成比

項目	普通会計	連結
○人にかかるコスト 議員、委員等報酬および職員給など	67億7,239万円 6万1,858円 21.0%	123億6,269万円 11万2,920円 19.0%
○物にかかるコスト 光熱水費、委託料、施設の運営管理費など	83億8,022万円 7万6,544円 26.0%	161億5,205万円 14万7,532円 24.8%
○移転支的コスト 補助金や社会保障給付、特別会計への繰出金など	164億784万円 14万9,868円 50.8%	330億5,282万円 30万1,902円 50.8%
○その他のコスト 公債費の利子など	7億2,559万円 6,628円 2.2%	35億1,209万円 3万2,078円 5.4%
経常行政コスト合計（A）	322億8,604万円 29万4,898円 100.0%	650億7,965万円 59万4,432円 100.0%
項目	普通会計	連結
○使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金	21億9,796万円 2万76円 100.0%	116億788万円 10万6,025円 42.6%
○保険料 国民健康保険料・介護保険料など	—	39億8,612万円 3万6,410円 14.6%
○事業収益 病院事業収益、下水道使用料など	—	114億862万円 10万4,205円 41.8%
○その他特定行政サービス収入	—	2億8,331万円 2,588円 1.0%
経常収益合計（B）	21億9,796万円 2万76円 100.0%	272億8,593万円 24万9,228円 100.0%
純経常行政コスト（A）-（B）	300億8,808万円 27万4,822円	377億9,372万円 34万5,204円

#### 行政コスト計算書から分かったこと

- 経常行政コスト  
◆普通会計の経常行政コストは、職員数の減少などにより人にかかるコストは前年度から2億2,723万円減少（市民1人あたり2,196円減少）していますが、社会保障給付などの増加により全体では23億4,664万円増加（市民1人あたり20,919円増加）しています。
- ◆連結は、普通会計の約2倍で、その差額は327億9,361万円（主なもの

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（今までの世代が負担してきた部分）の変動について、1年間にどのような増減があったかを表します

項目	普通会計	連結
①期首純資産残高（平成20年度貸借対照表の純資産合計）	1,125億7,767万円	1,413億3,481万円
②純経常行政コスト	△300億8,808万円	△377億9,372万円
③一般財源	236億6,152万円	236億6,267万円
④補助金等受入（国庫支出金、県支出金）	82億4,161万円	165億3,023万円
⑤その他（上記以外の理由による増減）	9,841万円	2億3,210万円
期末純資産残高（平成21年度貸借対照表の純資産合計①～⑤の計）	1,144億9,113万円	1,439億6,609万円

### 資金収支計算書

行政活動における資金（現金）の増減内訳を表します

項目	普通会計	連結
(1)経常的収支	97億237万円	96億1,366万円
支出（人件費・社会保障給付など）	259億3,362万円	576億6,517万円
収入（地方税・国庫補助金など）	356億3,599万円	672億7,883万円
(2)公共資産整備収支	△17億3,394万円	△18億7,046万円
支出（公共資産整備支出など）	40億1,164万円	55億5,642万円
収入（国庫補助金・地方債など）	22億2,770万円	36億8,596万円
(3)投資・財務的収支	△76億1,700万円	△79億6,449万円
支出（貸付金・地方債償還額など）	87億5,379万円	107億3,126万円
収入（貸付金回収額・地方債発行額など）	11億3,679万円	27億6,677万円
A 翌年度繰上充用金増減額	—	△5,393万円
B 当年度歳計現金（資金）増減額（1）+（2）+（3）	3億143万円	△2億2,129万円
C 期首歳計現金（資金）残高	5億60万円	68億1,948万円
D 期末歳計現金（資金）残高 A+B+C	8億203万円	65億4,426万円

のは病院事業88億8,221万円、下水道事業関連43億4,959万円、国民健康保険事業91億4,963万円など）となっています。

#### ●経常収益

- ◆普通会計の経常収益合計は、井伊直弼と開国150年祭事業による城山観覧料の増収などにより、使用料・手数料が811万円増加（市民1人あたり51円増加）しました。

### 平成21年度 財政の健全化に関する指標を公表します

表1は彦根市の健全化判断比率を示し、表2は彦根市の公営企業などにおける資金不足比率を示しています。彦根市の今年度の算定数値は、いずれも基準以下となっています。

#### 表1 健全化判断比率（%）

区分	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
算定数値	—	—	18.5	118.9
早期健全化基準	12.28	17.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

#### 表2 公営企業などにおける資金不足比率（%）

区分	算定数値	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	
病院事業会計	6.8	
水道事業会計	—	

## 連結財務書類

## 4表を公表

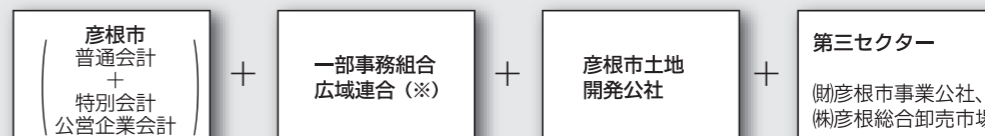
彦根市では、財産と将来負担を適切に把握し、より分かりやすく財政状況が理解できるように、企業会計的手法を取り入れて、彦根市が現在までに取得した資産や負債、行政サービスに要した経費などを財務書類にまとめ、市政の実態をお知らせしています。

昨年度からは「総務省方式改定モデル」を用いて作成した4表を公表しています。このモデルは普通会計に加え、特別会計や、市と連携して行政サービスなどを実施している団体などを含めた連結財務書類です。

これからも、資産と債務の適切な管理に努め、さらなる行政のスリム化とコストの縮減を図ってまいります。

※市民一人あたりの金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口10万9,482人で算出しています。

#### 連結の範囲について



※連結した一部事務組合・広域連合は9つあり、次のとおりです。彦根市犬上郡営林組合、彦根市米原市山林組合、彦根市米原市造林組合、大滝山林組合、滋賀県自治会館管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合。

### 貸借対照表

行政活動によって作られた道路、建物や土地などの資産と、それに要した負債や財源との関係を表します

借方	普通会計	連結
<b>資産の部</b>		
<b>公共資産</b> 施設や道路や公園の土地・建物などの有形固定資産と売却可能資産	1,377億5,603万円 125万8,252円	2,510億3,352万円 229万2,920円
<b>投資等</b> 土地開発公社への出資金、教育施設整備基金など	148億2,919万円 13万5,449円	73億6,065万円 6万7,232円
<b>流動資産</b> 現金や現金化が容易な財政調整基金など	19億9,978万円 1万8,266円	101億4,423万円 9万2,657円
<b>資産合計</b>	1,545億8,500万円 141万1,967円 基金として 49億9,468万円 4万5,621円	2,685億3,840万円 245万2,809円 基金として 56億1,836万円 5万1,318円

※各項目、上段が総額、下段が市民一人あたりの金額です

#### 貸借対照表から分かったこと

- 資産  
◆普通会計の資産合計は、財政調整基金、減債基金の取り崩しなどにより、前年度から9億2,647万円の減少（市民1人あたり11,140円減少）
- ◆連結は、普通会計の約1.7倍で、その差額は1,139億5,340万円（主なもの、下水道事業関連691億340万円、病院事業169億8,109万円、水道事業268億7,520万円、土地開発公社37億3,794万円など）
- ◆貯金にあたる各種基金の合計は市民1人あたり、普通会計で4万5,621円となり、福祉・保健・医療基金の取り崩しなどの影響で、前年度から5,717円減少しました。

#### 貸方

貸方	普通会計	連結
<b>負債の部</b>		
<b>負債</b> 地方債の残高や退職手当引当金など	400億9,387万円 36万6,214円 地方債として 324億8,408万円 29万6,707円	1,245億7,231万円 113万7,834円 地方債および長期借入金として 1,088億7,311万円 99万4,438円
<b>純資産の部</b>		
<b>純資産</b> 資産から負債を除いた差額で、資産形成にあてられた国・県支出金および、一般財源などの累計額	1,144億9,113万円 104万5,753円	1,439億6,609万円 131万4,975円
<b>負債・純資産合計</b>	1,545億8,500万円 141万1,967円	2,685億3,840万円 245万2,809円

（平成22年3月31日現在）

#### ●負債

- ◆普通会計の負債合計は、地方債の償還が進んだため前年度から28億3,993万円の減少（市民1人あたり2万6,679円減少）
- ◆連結は、普通会計の約3.1倍で、その差額は844億7,844万円（主なもの、下水道事業関連529億1,709万円、病院事業25億7,952万円、土地開発公社27億73万円など）
- ◆借金にあたる地方債残高の合計は、市民1人あたり、普通会計で29万6,707円となり、補償金免除繰上償還の実施などにより、前年度から2万1,713円減少しました。